

令和３年度事業報告書

自：令和３年４月 １日
至：令和４年３月 ３１日

令和３年度 事業活動について（概括）

本会が「会員支援」、「教育研修」、「不動産相談」ならびに「厚生・共済」の各事業を主たる事業目的として、全国の（公社）全日本不動産協会会員の事業発展に寄与するための全国組織団体へと改組されて、２事業年度目を迎えました。

本会が全国展開を果たしたこの２年間を通じて国内は「コロナ渦」に見舞われたため、本会事業である【厚生・共済事業】の一環として、所定の給付金に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された会員の皆様への特別見舞金給付を実施してまいりました。（令和４年１月３１日までの間に感染が判明した場合）

なお、申請件数は後段（１３頁）にて報告するとおり、当初の想定を大きく上回る状況となりました。

また、当年度、あらたに会員の健康保持増進の一助となる「人間ドック受診費助成金制度」の申請受付も開始いたしました。

次いで、【相談事業】においても感染抑止対策を第一に業務時間帯を調整しつつ「不動産相談室」の受付業務の維持・運営に努めたほか、（公社）全日本不動産協会からの業務移管を受けて契約書式等にかかるサポートコールセンターの運営にあたりました。

さらに、次年度での事業展開に向けて、「家賃債務保証制度検討会」を設置し、調査・研究を進めてまいりました。

また、【研修事業】として、宅建士資格取得講座の開講をはじめとする各種講座案内のほか、「賃貸不動産経営管理士事前講習」に加え、宅地建物取引士が業務管理者になるための「指定講習」の協力機関として運営を開始いたしました。

そして、【会員支援事業】では、既存住宅の住宅設備の保証サービスをはじめ、キャッシュレス決済や住宅ローン業務代行など、新たな業務支援として様々なサービスを提供する各種企業との間で積極的に業務提携を進めてまいりました。

このほか、当年度の組織運営体制としては、前年度任期を１年とする役員任期の満了を受けて、総本部・地方本部ともに役員改選が行われ、本会２期目の執行部体制が構築されました。

また、ウィズコロナ時代に対応し、特に会務にあたっては密を避け感染リスクを低減させるため、極力、Zoom を利用したリモート会議システムを活用しつつ、業務執行の決定や運営を進めてまいりました。

令和３年度において実施した総本部および地方本部での各事業について、その活動内容を次頁以下において報告いたします。

1. 会員支援事業

(1) 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

本会が全額出資している全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、「全日ラビー少短」という）の業績伸張を図るため、優良代理店候補会員情報の収集や代理店募集等、地方本部並びに会員の協力を得て保険商品の普及促進のための広報活動に努めた。

令和3年度における全日ラビー少短の活動実績は、以下のとおりである。

- ・令和3年度 代理店数 3,057 社（期首代理店数 2,331 社）
【内訳】新規登録代理店数 3,246 社、廃止代理店数 189 社
- ・令和3年度期末 計上保険料 1,066,933,000 円
（前年度同期末比 117.1% 予算比 97.0%）

(2) 宅地建物取引業総合賠償責任保険にかかる代理店業務

令和2年度下半期より、「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」に替えて「三井住友海上火災保険株式会社」を引受保険会社とする【宅地建物取引業総合賠償責任保険】の募集を開始した。（保険適用の始期日は令和3年5月1日）

本年度では、一年間を通じて当該保険商品の周知をはじめ、加入・変更手続き等、代理店としての本格的な業務活動を進めた。

この結果、令和3年度末時点での加入社数は8,081社、加入率は23.8%となった。

(3) 適正な不動産取引の促進事業

会員の適正な不動産取引の促進とこれを支援するため、総本部ならびに地方本部において、それぞれ以下のとおり、会員サービスに資する事業を実施した。

1. 事業活動ツールの提供

- ①「不動産調査実務マニュアル」（小冊子）を有償にて全国の会員に提供した。
（ただし、本年8月時での在庫ストックの販売をもって終了した。）
- ②各企業と提携し、会員割引価格で各商品及びサービスを本会ホームページにおいて案内した。

提携企業	提供商品／サービス
株式会社タス	不動産評価WebサイトTAS-MAP
株式会社TOKAI	夜間・休日サポートシステム
株式会社ダンゴネット	賃貸管理ソフト「賃貸名人」
株式会社計電産業	IC錠「F-e-L-o-c-kシリーズ」
ホームネット株式会社	見守っTELプラス

また、上記企業に加え、本年度途中から以下の企業各社との間で全国的な提携を開始した。

提携企業	提供商品／サービス
日本リビング保証株式会社	既存設備（住宅設備機器）サポート
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル株式会社	ビジネスカード
PayPay 株式会社	スマホ（コード）決裁サービス
i Yell 株式会社	住宅ローンサポートサービス 【埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪対象】
ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	太陽光発電
フェイスイノベーションサービス株式会社	提携プロパンガス会社利用による賃貸アパートへのインターネット等設備無償貸与ほか
一般社団法人相続・事業継承コンサルティング協会	相続市場にかかるセミナー講師派遣

2. 地方本部での会員支援事業

①各地方本部での会員支援・会員サービスに資する主たる事業は、以下のとおりである。

地方本部	実 施 内 容
北海道本部	会員及び消費者に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供 新規入会者に対する「業者票」の配布・提供
青森県本部	会員に対し、参考書籍（株式会社大成出版社）を案内
岩手県本部	会員に対し、「ヒヤリハット！不動産仲介トラブル事例集」の配布・提供
福島県本部	会員に対し、「会員名簿」の作成・配布
茨城県本部	会員に対し、免許更新案内を発送、「カレンダー」を配布・提供 従たる事務所（希望者）に不動産手帳を配布・提供
東京都本部	会員に対し、「賃貸住宅管理業登録制度」についての案内チラシを配布
神奈川県本部	会員に対し、金融機関との提携による不動産プロジェクト融資を案内
新潟県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供 弁護士相談無料補助事業（令和3年10月1日～）の実施
富山県本部	会員に対し、「不動産広告ハンドブック（新訂版）」の配布・提供
石川県本部	新規入会者等に対し、「報酬額表」・「従業者証明書」の配布・提供 会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供
静岡県本部	当該本部顧問弁護士による「会員専用無料法律相談会」の実施（令和4年2月実施）
愛知県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供 新規入会者に対し、「不動産広告ハンドブック（新訂版）」を配付・提供
滋賀県本部	会員に対し、「不動産売買の手引き」、「住宅賃貸借（借家）契約の手引き」を配布・提供
京都府本部	当該本部顧問弁護士による「会員法律相談会」の実施（毎月1回）
大阪府本部	ラビー少短代理店募集促進用プロモーション動画の制作および入会者研究会等への活用 取引情報の会員への提供スキームの検討および試験的運用
兵庫県本部	全日ラビー少額短期保険事業説明会の実施（令和4年1月27日） 会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供 新規入会者に対し、「最新不動産法令集」の配布・提供
鳥取県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供
岡山県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供
広島県本部	会員に対し、「ヒヤリハット！不動産仲介トラブル事例集」の配布・提供
山口県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供
徳島県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供

香川県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」、「令和４年度ことしの土地・住宅税制はこう変わる」の配布・提供
愛媛県本部	会員に対し、「不動産売買の手引き（令和３年度版）」・「住宅賃貸借（借家）契約の手引き（令和３年度改定版）」「重説補足資料」の配布・提供
高知県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」・「宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン」「改正民法・不動産登記のポイント」の配布・提供
福岡県本部	会員に対し、カレンダー、不動産手帳の配布・提供
長崎県本部	会員に対し、各種不動産関連書籍を案内
鹿児島県本部	会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社、株式会社清文社）を案内
沖縄県本部	会員に対し、「土地建物の税金ガイド」の配布・提供

②企業提携に伴う地方本部での会員向けサービス等の主たる内容は、以下のとおりである。

地方本部	提携先	提供商品／サービス等
福島県本部	株式会社ゼンリン	住宅地図・ブルーマップ等割引案内
東京都本部	株式会社ジャストコーポレーション	不動産募集看板の購入補助
	株式会社タス	T A S－M A P 登録料の一部補助
大阪府本部	アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル株式会社	ビジネス・カード会員募集
	iYell 株式会社	住宅ローンサポートサービス「ダンドリ」案内
	大阪ガスマーケティング株式会社	大阪ガスの新電力料金プラン「スマモル賃貸プラン」の案内
	PayPay 株式会社	キャッシュレス決済導入案内
	その他複数協力企業	賃貸マンション共用部電気代削減、メンテナンス保証制度、住宅設備延長保証制度、防犯カメラ、鳥害対策、間取図作成代行、各種案内 各種オンラインセミナー開催・セミナー動画配信 ・コロナ禍で広まる不動産テックについて市場をふまえて解説 ・Instagram×suumo 不動産業界における SNS と広告活用を知るセミナー ・注目の再エネ市場において太陽光発電が創出する新たなビジネスチャンスを徹底解説 ・プロが 50 社から厳選した「知らないだけで損・・・」をする不動産業向け IT ツール勉強会
和歌山県本部	大和ハウス工業株式会社	用地募集情報・売却物件の情報提供

３．契約書式等の操作方法のコールセンターの運営

（公社）全日本不動産協会からの業務移管を受け、不動産契約書式等の作成及び改定（改訂）とともに、適正な契約書式の作成サポートを行うコールセンターを運営した。

（業務時間 月・火・木・金 午前 10 時～午後 4 時まで）

（４）家賃債務保証制度の構築

家主、借主双方にとって便益の高い当該制度について、制度検討会を中心として令和４年度での事業の立上げに向けたプランニングを進めた。

2. 教育研修事業

会員各社の従業員向け研修及び人材育成を目的として、専門学校等と提携し「宅地建物取引士」資格取得をはかる研修ほか、不動産業全般にかかる各種資格取得に向けた講習、会員各社の従業員育成教育をサポートするための研修を実施するとともに会員向け優待割引にて各講座の案内を行った。

令和3年度での活動は、以下のとおりである。

(1) 資格取得支援講座

1. 会員各社従業員の資格取得支援のため、専門学校と提携し全国会員対象とした資格試験対策講座を開催した。

・東京都本部事業として「TRAフォーラム 21」の運営

①「TRA宅建試験合格講座」

宅地建物取引士の資格取得を支援する講座として、引き続き、コロナウイルス感染抑止に努めるため、今年度も会場での講義に替えて、全国の受講希望者に向けて Zoom による生講義配信（全 24 回のカリキュラムを受講希望者に向けて配信）と同時に Web 動画講義も併用して実施した。

②「宅建試験 超重要ポイント一問一答」

宅建試験の主要科目の正誤問題を中心に、合格に向けた重要ポイントの解説を Web 動画配信（計 4 回分）により実施した。

③「宅建試験直前講座」

当該年度の宅建試験で特に重要なポイントについて直前期での総復習や苦手ポイントの克服に向けた講義を Web 動画配信により実施した。

フォーラム 21	開催日時	受講対象
	テ ー マ	講 師 等
24 講義	配信期間：令和3年4月14日～令和3年10月6日	全国会員対象
	TRA宅建試験合格講座 ※Zoomでの生講義配信+Web講義（動画配信）にて対応。	LEC 専任講師 黒田 武雄 氏
第1回	配信期間：令和3年8月2日～令和3年12月19日	全国会員対象
	宅建試験 超重要ポイント一問一答 ※上記期間 Web 講義（動画配信）にて対応。	日建学院 講師 宮寄 晋矢 氏
第2回	配信期間：令和3年9月13日～令和3年12月19日	全国会員対象
	宅建試験直前講座 ※上記期間 Web 講義（動画配信）にて対応。	日建学院 講師 宮寄 晋矢 氏
第3回	申込期間：令和3年11月9日～令和3年12月5日	全国会員対象
	マンション管理士 模擬試験問題・解答解説 ※Web 開催（登録メールアドレスからダウンロード）	協力：日建学院
第4回	申込期間：令和3年11月9日～令和3年12月5日	全国会員対象
	管理業務主任者 模擬試験問題・解答解説 ※Web 開催（登録メールアドレスからダウンロード）	協力：日建学院

2. 会員各社従業員の資格取得支援のため、以下の地方本部において、各専門学校と提携または講師を招いて資格取得支援講座を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テ ー マ	講師・会場等
北海道本部	令和3年9月28日・10月4日・10月5日	北海道本部会員対象
	宅建試験直前模擬試験	於：北海道本部会議室 LEC 講師
埼玉県本部	令和3年10月13日	埼玉県本部会員対象
	宅建本試験直前10点アップ総まとめ講座	於：全日埼玉会館 講師：鳥海耕二 氏
神奈川県本部	令和3年7月21日・8月19日・9月14日・10月6日	神奈川県本部会員対象
	LEC 東京リーガルマインド短期集中総まとめ講座 ～権利関係編・宅建業法編・法令上の制限編・全科目～	於：神奈川県本部研修室 LEC 講師 Zoom オンライン
愛媛県本部	令和3年10月3日	愛媛県本部会員対象
	宅建士模擬試験	於：愛媛県本部会議室

(2) 実務研修

会員各社従業員のスキルアップのため、また、法改正及び税制改正へ適切に対応するため、以下の地方本部において、実務研修を実施した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テ ー マ	講師・運営方法等
宮城県本部	令和3年6月22日・11月5日	宮城県本部青年部対象
	第1回 大気汚染防止法および石綿について ～法改正による解体・改修等工事のポイント～ 第2回 「賃貸住宅管理業適正化法」について	宮城県本部事務局3階・オンライン
	令和3年10月29日	宮城県本部会員対象
	相続法改正についての研修会	宮城県本部事務局3階
	令和3年11月2日	宮城県本部南ブロック会員対象
	南ブロック実務研修「会員支援ツールを活用した 業務のデジタル化とIT重説」	中小企業活性化センター セミナールーム(2)B・オンライン
	令和3年12月14日	宮城県本部会員対象
福島県本部	令和3年12月7日	福島県本部福島支部・青年部会対象
	・法定相続情報制度について ・中間省略登記の仕方について ・消費税インボイスについて	バセナカミッセ
東京都本部	令和3年9月28日	東京都本部会員対象
	2021 わかりやすい不動産法令改定集	非対面型研修(テキスト発送)
	令和3年12月16日	東京都本部会員対象(定員100名)
	第5回 TRA フォーラム 21 宅地建物取引業者による人の死の告知に関する ガイドラインについて	全日東京会館 全日ホール 一般財団法人不動産適正取引推進機構 中戸 康文氏

神奈川県本部	令和3年7月16日	神奈川県本部会員対象
	事業用・投資用不動産の物件調査と重要事項説明の基本	神奈川県本部研修室及び Zoom によるオンライン
	令和3年8月24日	
	不動産営業マン向け風水インテリアセミナー	
	令和3年9月24日	
	宅建業者のための競売不動産と借地権物件の取扱実務	
	令和3年10月15日	
	不動産業者が知っておくべき税務の落とし穴と最新トピックス	
	令和3年11月12日	
	不動産物件調査の徹底ノウハウ	
	令和3年12月16日	
	賃貸住宅管理業法の解説	
	令和4年1月21日	
	「かんたん IT」と「効果のあったリフォームや管理方法のはなし」	
	令和4年2月24日	
	賃貸管理最前線	
福岡県本部	令和4年3月18日	福岡県本部会員対象
	家族信託を活用した相続対策・認知症対策	
	令和3年4月22日・7月8日・12月15日 令和4年1月19日	春日クローバープラザ・COMPASS 小倉
	全日との共催によるラビーネットセミナー	

(3) ビジネス講座・経営者研修

経営戦略、社員育成等に関する知識習得を目的として、以下の地方本部において、主に経営者を対象とした研修会を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	会場
宮城県本部	令和3年6月24日	宮城県本部女性会員対象
	女性部会勉強会「Zoom 研修会」	宮城県本部事務局3階・オンライン
	令和3年10月28日	宮城県本部会員対象
	スマホでもできる IT 重説	宮城県本部事務局3階
神奈川県本部	令和3年12月23日	神奈川県本部会員対象
	気がきく人のコミュニケーション&仕事術	神奈川県本部研修室及び Zoom によるオンライン
	令和4年1月28日	
	売買仲介営業セミナー ～客付・元付編～	
	令和4年2月18日	
	売買仲介営業セミナー ～調査・重説編～	
	令和4年3月25日	
新潟県本部	ロジカル・シンキングの基本	新潟県本部会員（経営者）対象
	令和3年11月28日	
	ラビー講座（投資について 第1部・第2部）	新潟ユニゾンプラザ

大阪府本部	令和3年8月24日	大阪府本部会員対象
	賃貸不動産経営管理士セミナー	全日大阪会館
	令和3年9月27日	
	賃貸トラブル対処法セミナー	
	令和4年1月20日	
	区分所有建物（分譲マンション）調査の実務	
	令和4年1月21日	
	不動産関連法の改正と不動産取引・重説追加事項	

（４）講座等の優待案内

1. 専門学校等と提携し、会員に向けて各講座を会員優待割引にて案内した。

①日建学院（株式会社建築資料研究社）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建本科コース

優待価格 220,000 円（定価 253,000 円）

イ 宅建短期集中コース

優待価格 165,000 円（定価 198,000 円）

ウ 宅建直前対策コース

優待価格 110,000 円（定価 132,000 円）

エ 登録講習（宅建試験 5 問免除）

優待価格 11,000 円（定価 15,000 円）

②L E C（株式会社東京リーガルマインド）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 登録講習（宅建試験 5 問免除）

優待価格 11,000 円（定価 18,000 円）

イ 登録実務講習（2 年以上の実務経験補完）

優待価格 15,000 円（定価 22,000 円）

③株式会社住宅新報

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 登録講習（宅建試験 5 問免除）

優待価格 10,000 円（定価 16,800 円）

④住宅新報社・日建学院・大原学園・Ken ビジネススクール（共同企画）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア ジ・オープン MOGI（宅建試験模擬試験）

優待価格 4,400 円（定価 5,500 円）

⑤総合資格学院

以下のとおり、各講座について優待価格にて案内した。

- ア 宅建パーフェクトコース
優待価格 320,000 円（定価 370,000 円）※税別
- イ 宅建総合講座
優待価格 240,000 円（定価 290,000 円）※税別
- ウ 宅建ビクトリーコース
優待価格 210,000 円（定価 260,000 円）※税別
- エ 宅建超短期合格コース
優待価格 150,000 円（定価 180,000 円）※税別
- オ 賃貸不動産経営管理士WEB講座
優待価格 50,000 円（定価 82,000 円）※税別

⑥株式会社週刊住宅タイムズ（明海大学・TRC 協同企画）

今年度途中から提携し、次年度での各講座について、以下のとおり優待価格にて案内を開始した。

- ア 宅地建物取引士試験対策講座（オンライン講座）
受講料（年間 20 回） 88,000 円 特典：翌年再受講割引あり

2. 以下の地方本部において、各専門学校等と提携し優待価格で各講座を案内した。

地方本部	提携先	講座名
青森県本部	日建学院青森校・八戸校	宅地建物取引士登録講習講座
宮城県本部	（株）建築資料研究社・日建学院	講座等特別学費サービス
福島県本部	日建学院郡山校	宅建試験合格講座
	ライセンスアカデミー郡山校	宅建試験合格講座
	総合資格学院郡山校	資格試験対策講座
千葉県本部	株式会社建築資料研究社（日建学院）	宅地建物取引士スーパー本科コース他 多数講座
石川県本部	日建学院金沢校	宅地建物取引士受験対策講習会 LIVE 講義・ガイダンス
岐阜県本部	LEC（名古屋校）	宅地建物取引士合格必勝コース 宅地建物取引士パーフェクト合格必勝コース 宅地建物取引士登録講習 宅地建物取引士登録実務講習
	総合資格学院岐阜校	受験対策講座
愛知県本部	大原法律専門学校名古屋校	宅建登録講習 宅地建物取引士受験対策講座
	日建学院名古屋校・北愛知校・岡崎校・豊橋校	宅地建物取引士受験対策講座 宅建登録講習
	LEC名古屋駅前本校	宅地建物取引士登録講習 宅地建物取引士登録実務講習 宅地建物取引士合格コース
	総合資格学院名古屋校	受験対策講座
徳島県本部	日建学院徳島校	宅建スーパー本科コース 宅建本科コース 宅建短期集中コース 宅建直前対策コース

香川県本部	日建学院高松校	宅建登録講習（5問免除） 宅建本科コース
高知県本部	総合資格学院高知校	宅建士試験対策講座
	日建学院高知校	宅建登録講習（5問免除） 宅建本科コース
沖縄県本部	琉球学院	宅建ビジネス科
	日建学院沖縄校	宅建士講座 短期集中コース 他

（５）賃貸不動産経営管理士事前講習の運営

令和３年度上半期、「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体である（公社）全日本不動産協会からの事業移管を受け、以下の地方本部において国家資格化された「賃貸不動産経営管理士」資格取得に向けた事前講習（５問免除講習）を運営・実施した。

・埼玉県本部（9/15） ・東京都本部（7/13・9/15） ・大阪府本部（9/15） ・兵庫県本部（9/15）

（６）宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』の運営

『賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律』に基づく「業務管理者」資格要件を満たすための講習指定実施機関となる「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習協力機関として、令和３年度より宅建士が業務管理者になるための『指定講習』を運営・実施した。

（受講者数：1,400名）

３．不動産取引総合相談事業（公益目的事業）

会員に対する業務支援とともに適正な不動産取引を推進するため、会員及び一般消費者等への不動産取引に関する相談事業として「TRA不動産相談室」を以下のとおり運営した。

（１）令和３年度での相談体制について

これまで、多くの会員をはじめ一般相談者から寄せられる不動産取引にかかる様々な照会事項への応答や疑問の解消に努めてきた「TRA不動産相談室」であるが、令和２年度以来、度重なる新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受けて、本年度も特に上半期を中心として通常の受付体制の維持を保つことは難しい状況であった。

このコロナ禍にあって、社会状況に応じて相談室の業務体制・業務時間帯の縮小等、調整を図りつつ、可能な限り各種照会への対応に努めた結果、今年度での受付件数は、前年度でのコロナ禍にあった令和２年度期末時点での4,117件からはやや持ち直し、671件の増加となった。

□令和３年度集計 相談件数 4,788件 【内訳】 電話相談 4,782件、法律相談 6件、税務相談 0件

相談方法別 令和3年度受付体制・件数

相談方法	相談日時	相談件数
電話相談	(令和3年4月1日～令和3年4月23日) 毎週 月・火・木・金 13:00～15:00	4,782 件
	(令和3年4月26日・27日) 両日ともに 13:00～15:30	
	(令和3年4月28日～令和3年5月10日) 休止	
	(令和3年5月11日～令和3年6月18日) 毎週 月・火・木・金 13:00～15:00	
	(令和3年6月21日～令和3年7月9日) 毎週 月・火・木・金 13:00～15:30	
	(令和3年7月12日～令和3年9月30日) 毎週 月・火・木・金 13:00～15:00	
	(令和3年10月1日～令和4年1月20日) 毎週 月・火・木・金 13:00～16:00	
	(令和4年1月21日～令和4年3月21日) 毎週 月・火・木・金 13:00～15:00	
	(令和4年3月22日～令和4年3月31日) 毎週 月・火・木・金 13:00～16:00	
法律相談（面談）	(令和3年4月1日～4月23日) 毎週 火 / 偶数週 木 13:00～16:00	6 件
	(令和3年4月26日～令和3年10月29日) 休止	
	(令和3年11月1日～令和4年1月20日) 毎週 火 13:00～16:00	
	(令和4年1月21日～令和4年3月21日) 休止	
	(令和4年3月22日～令和4年3月31日) 毎週 火 13:00～16:00	
税務相談（面談）	(令和3年4月1日～令和4年3月31日) 休止	－件
合 計		4,788 件

※土日祝日、GW、夏季休暇、年末年始休暇を除く

[参考]

- ・令和2年度相談件数 4,117 件（電話 4,098 件 法律 19 件 税務 －件）
- ・令和元年度相談件数 9,588 件（電話 9,487 件 法律 95 件 税務 6 件）

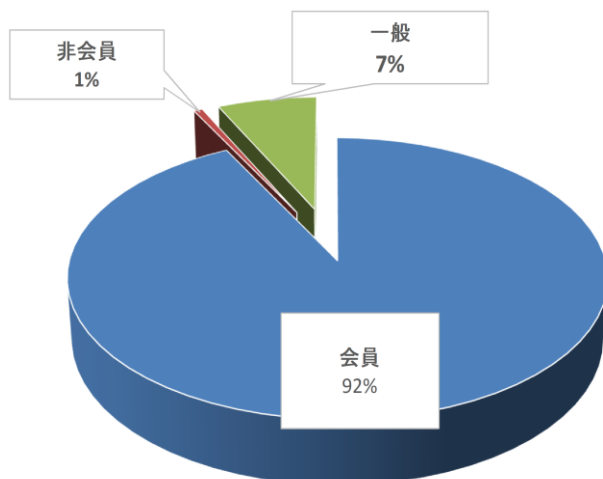
令和3年度 TRA不動産相談室 受付件数

◇都道府県別

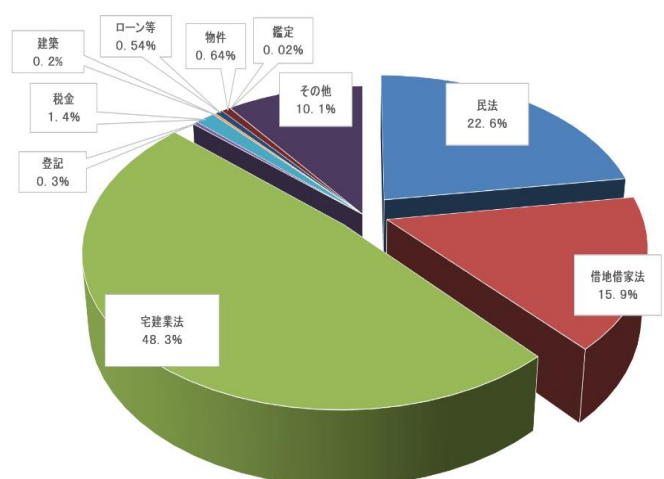
	会員	非会員	一般	合計	比率
北海道	113		6	119	2.5%
青森	8			8	0.2%
岩手	8			8	0.2%
宮城	10	1	2	13	0.3%
秋田	23			23	0.5%
山形	5			5	0.1%
福島	24		1	25	0.5%
茨城	16		6	22	0.5%
栃木	12		1	13	0.3%
群馬	26		3	29	0.6%
埼玉	111	1	18	130	2.7%
千葉	187	2	11	200	4.2%
東京	2102	15	155	2272	47.5%
神奈川	279	2	28	309	6.5%
山梨	13		2	15	0.3%
新潟	28		2	30	0.6%
富山	15		1	16	0.3%
長野	15		1	16	0.3%
石川	10	2	2	14	0.3%
福井	5			5	0.1%
岐阜	24		3	27	0.6%
静岡	67		15	82	1.7%
愛知	145		10	155	3.2%
三重	31			31	0.6%
滋賀	8		1	9	0.2%
京都	122		2	124	2.6%
大阪	532	3	20	555	11.6%
兵庫	107	1	10	118	2.5%
奈良	6		2	8	0.2%
和歌山	4		2	6	0.1%
鳥取	5			5	0.1%
島根	9		1	10	0.2%
岡山	26		2	28	0.6%
広島	38		2	40	0.8%
山口	8		2	10	0.2%
徳島	2			2	0.0%
香川	4	1	2	7	0.1%
愛媛	7		2	9	0.2%
高知	6			6	0.1%
福岡	154		7	161	3.4%
佐賀	9	1		10	0.2%
長崎	14		1	15	0.3%
熊本	17		2	19	0.4%
大分	4		2	6	0.1%
宮崎	19		1	20	0.4%
鹿児島	8		1	9	0.2%
沖縄	39		5	44	0.9%
合計	4425	29	334	4788	100.0%

(2) 相談内訳

①相談者



②相談内容



4. 福利厚生事業

(1) 共済事業

1. 会員に対する福利厚生面の充実を図るため、総本部事業として共済事業を実施し、各種共済金等の給付手続きを行った。

また、地方本部においては当該共済事業の周知等、窓口案内に努めた。

各事由に応じた令和3年度における共済金等の給付実績は、以下のとおりである。

給付種別	給付金額	令和3年度期內給付者数
死亡共済金（78歳以下）	100万円	70名
死亡見舞金（79歳以上）	10万円	26名
入院見舞金（※）	5万円	103名
火災見舞金	5万円	1名
配偶者弔慰金	5万円	22名

（※）入院見舞金は、正会員代表者に加え、令和2年度より従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）もその対象としている。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、これに罹患し入院又は自宅等で療養された会員（代表者または従たる事務所の政令使用人）に対して、令和2年度より特別見舞金10万円の給付を今年度までの期限付き措置として講じた。（令和2年4月1日から令和4年1月31日までの間に感染が判明した場合に適用。）

なお、令和3年度での給付件数は、令和2年度での30件を大きく上回る結果となった。

給付種別	給付金額	令和3年度期內給付者数
特別見舞金	10万円	149名

3. 今年度より、会員の健康保持増進の一助として、人間ドック（40歳以上の会員が対象）の受診にあたり、年度内に1回限り受診費用実費のうち、助成金として上限5,000円までを支給する制度を新設した。（ただし、助成対象は代表者のみ）

初年度での給付実績は、以下のとおりである。

給付種別	給付金額	令和3年度期內給付者数
人間ドック助成金	上限額は5千円（実費）	78名

令和3年度 共済金給付実績一覧

	死亡共済金	死亡見舞金	入院見舞金	配偶者弔慰金	火災見舞金	特別見舞金(コロナ)	人間ドック	合計
北海道	2		1			3		6
青森県	2	1	3			1	2	9
岩手県							2	2
宮城県	2		1			4		7
秋田県	1							1
山形県	1		1				1	3
福島県							2	2
茨城県	1		2	1		1		5
栃木県						2	4	6
群馬県	1		4			1		6
埼玉県	4	7	3	1		3		18
千葉県	3		2			2		7
東京都	18	9	16	1		20	7	71
神奈川県	4		8			63	37	112
山梨県						1	1	2
新潟県			2			4	4	10
富山県				4				4
長野県	1		2	1		1		5
石川県			3				2	5
福井県	1		1					2
岐阜県						1		1
静岡県	2	2	1	2		1	2	10
愛知県								0
三重県			2				1	3
滋賀県	1		4			5		10
京都府	3		1					4
大阪府	8	3	13	3	1	19	5	52
兵庫県	2		6	3		1	1	13
奈良県			1			3	1	5
和歌山県	1	1						2
鳥取県							2	2
島根県								0
岡山県	4	1	1			1		7
広島県			2	1				3
山口県						3		3
徳島県			2	1				3
香川県							1	1
愛媛県	1	1	3	1		1	1	8
高知県			3					3
福岡県	2		4					6
佐賀県								0
長崎県	1		2	1		1		5
熊本県		1				1		2
大分県	1		4	1		1		7
宮崎県			3					3
鹿児島県	3		1	1		1	2	8
沖縄県			1			4		5
合計	70	26	103	22	1	149	78	449

(2) 会員優待施設の利用案内

提携企業の協力を得て、宿泊施設を優待価格にて案内した。

令和3年度での利用実績は以下のとおりである。

提携企業	施設	令和3年度期内利用者数
株式会社藤田観光	ビジネスホテル・藤田観光リゾート ウイスタリアンライフの各施設	22件 77名
株式会社フォレスト	フォレストリゾート8施設	6件 13名

上記施設に加え、本年度途中から、あらたに以下の企業との間で提携を開始した。

提携企業	施設
株式会社共立メンテナンス	全国のドリーミン（ホテル）・共立リゾート

（３）地方本部での厚生事業

地方本部において、令和３年度に実施した主な厚生事業は、下記のとおりである。

地方本部	行事内容等	令和３年度期內実施対象者等
石川県本部	健康診断費用助成	会員並びに従業者（36名）

（４）地方本部での会員交流・親睦・優待事業等

地方本部において、令和３年度に実施した主な会員親睦行事は、下記のとおりである。

地方本部	行事内容等	開催日程
北海道本部	会員交流会（苫小牧）	令和３年１１月２日
岩手県本部	TRA 岩手ゴルフコンペ	令和３年１０月２０日
宮城県本部	中ブロック・青年部合同釣り大会	令和３年９月２２日
	気仙沼地区視察ツアー	令和３年１１月１０日
	女性部会 第２勉強会・第３勉強会	令和３年１１月１７日・令和４年１月１７日
	青年部会チャリティーゴルフコンペ	令和３年１１月２４日
	青年部会情報交換会	令和３年１２月１４日
	南ブロック新年賀詞交歓会	令和４年１月１８日
秋田県本部	会員交流会（忘年会）	令和３年１２月９日
福島県本部	地区例会・懇親会（４地区対象）	令和３年５月１２日・１０月２５日
	地区役員会 / 地区例会（２地区対象）	令和３年７月１日・７月１６日・１２月７日 １２月１４日・令和４年３月２９日
埼玉県本部	県西支部ゴルフ親交会	令和３年１０月６日
	ゴルフ親交会	令和４年１月２６日
東京都本部	ホリプロ / 松竹	公演時（適時）
	制作舞台公演会員優待・助成	助成対象は指定作品の鑑賞時
神奈川県本部	鎌倉散策	令和３年１０月２７日
	懇親会・忘年会	令和３年１１月２２日・１２月１４日・１２月１６日・ １２月２１日・令和４年３月２５日・３月３１日
	ゴルフコンペ	令和３年１１月２４日・１２月１日 令和４年３月１６日
愛知県本部	支部別親睦活動（視察・研修旅行等）	適宜
大阪府本部	「らびーず倶楽部」各種親睦行事	倶楽部数１９部 適宜活動
	ダイワロイヤルホテル・リーガロイヤルホテル	割引宿泊優待
	大阪本部主催ゴルフコンペ	令和３年１１月２４日
	４支部（北大阪・北・大阪東・なにわ南）親睦行事	適時 計１２回
兵庫県本部	阪神支部親睦会中止ウイルス対策グッズ提供	令和３年９月１日・令和４年２月１日
	姫路支部忘年会	令和３年１２月６日

和歌山県本部	ダイワロイヤルホテル・ダイワロイネットホテル	割引宿泊優待
香川県本部	地域ボランティア 向井地区イベントへの寄付	適宜
	四国地区青年部会連絡会	令和3年7月7日、9月15日
	青年部ラビット会ゴルフコンペ大会	令和3年12月17日
高知県本部	青年部会交流会（意見交換・懇親会）	令和3年10月29日
福岡県本部	会員交流会	令和3年8月26日・令和4年3月24日
	会員親睦旅行	令和3年11月24日~25日
宮崎県本部	県本部親睦ゴルフコンペ	令和3年5月25日・10月19日 12月7日・令和4年2月15日
	青年部会（情報交換会等）	毎月第2水曜日

5. 組織事業

（１）会員の拡充について

令和3年4月1日（期首）時点での正会員数は、32,790社であり、当該年度期末日時点での会員数は33,929社になり、期首時点より1,139社の増加となった。

引き続き、全日グループの将来にわたる発展に向けて、本会会員の皆様の満足度の向上を目指し努めていくものである。

（２）令和3年度における新規入会受付実績について

地方本部	令和3年度 期首正会員数	主たる事務所入会社数 (期内累計)	従たる事務所入会社数 (期内累計)	期 末 正 会 員 数
北海道	944	127	18	1,041
青森県	162	10	3	165
岩手県	118	9	—	124
宮城県	673	27	11	670
秋田県	92	4	1	93
山形県	95	6	—	94
福島県	338	12	6	338
茨城県	216	16	17	227
栃木県	150	15	10	162
群馬県	291	13	3	292
埼玉県	1,584	123	26	1,674
千葉県	1,166	72	26	1,188
東京都	10,054	745	126	10,296
神奈川県	2,157	138	33	2,246
山梨県	114	4	1	113
新潟県	257	17	3	260
富山県	201	15	3	206
長野県	283	5	2	280
石川県	143	6	—	141
福井県	66	6	—	69
岐阜県	200	15	2	206
静岡県	698	45	11	715
愛知県	1,185	103	18	1,251
三重県	226	11	5	226
滋賀県	276	19	4	287
京都府	819	57	6	854
大阪府	4,632	364	58	4,840

兵庫県	1,017	68	22	1,049
奈良県	248	18	1	256
和歌山県	131	7	2	135
鳥取県	40	4	2	43
島根県	125	5	—	126
岡山県	406	30	2	418
広島県	554	33	3	575
山口県	181	7	1	182
徳島県	110	9	2	116
香川県	109	15	2	120
愛媛県	336	22	2	346
高知県	97	5	—	96
福岡県	799	66	23	828
佐賀県	102	13	1	112
長崎県	203	14	3	211
熊本県	259	14	1	265
大分県	174	15	2	186
宮崎県	177	9	1	177
鹿児島県	164	11	2	173
沖縄県	418	53	5	457
合 計	32,790	2,402	470	33,929

（３）入会促進グッズの制作について

令和３年度版として入会パンフレット「協会のご案内」を作成した。

（４）新規入会者の紹介者への商品券等進呈について（地方本部の活動）

①入会手続き代行行政書士等に対する商品券等の進呈

- ・千葉県本部 ・東京都本部 ・岐阜県本部 ・愛知県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部
- ・香川県本部 ・福岡県本部 ・沖縄県本部

②新規入会者の紹介会員に対する商品券等の進呈

- ・福島県本部 ・茨城県本部 ・群馬県本部 ・千葉県本部 ・東京都本部 ・石川県本部
- ・愛知県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部 ・広島県本部 ・高知県本部
- ・福岡県本部 ・沖縄県本部

（５）入会パンフレット・ポスターの配付・設置等、その他活動について（地方本部の活動）

組織活動の充実強化を図るため、(公社)全日本不動産協会地方本部と共同して入会促進に努めた。

地方本部	実施内容
北海道本部	各親睦会への助成 ブロック・部会等への広告費助成
青森県本部	「ポケット版不動産調査実務マニュアル」配布
宮城県本部	入会促進用ポスター配布
秋田県本部	県内地域振興局の窓口へ入会促進パンフレット・入会申込書設置

茨城県本部	入会促進パンフレット配布 HP に入会促進広告掲載 新規入会者に首都圏不動産公正取引協議会ステッカー交付
栃木県本部	入会者にラビーちゃんぬいぐるみ供与 入会促進パンフレット配布
群馬県本部	協会カレンダー配布
埼玉県本部	新入会者への一部助成キャンペーン
千葉県本部	入会促進グッズ制作 入会促進パンフレット配布
東京都本部	入会促進パンフレット・キャンペーン用チラシ配布 インターネット広告の実施 / HP の全面リニューアルの実施 駅前広告看板の掲出 東京都不動産業課へ協会パンフレット設置
神奈川県本部	入会促進パンフレット配布 入会キャンペーン実施
山梨県本部	県庁窓口にて入会促進パンフレット設置・配布
新潟県本部	入会パンフレット郵送（新規宅建免許取得者対象）
長野県本部	入会促進（ラビーちゃんマスコット）供与
福井県本部	福井県庁窓口にて入会促進パンフレット設置・配布
岐阜県本部	入会パンフレット配布
愛知県本部	入会促進グッズ・パンフレット・入会キャンペーン用チラシ配布 愛知県庁窓口にて入会促進パンフレット設置・配布 入会者へ東海不動産公正取引協議会・中部レインズステッカー交付
三重県本部	入会促進グッズ（クリアファイル）配布
滋賀県本部	入会キャンペーン実施
兵庫県本部	入会促進パンフレット配布
島根県本部	入会促進パンフレット配布
広島県本部	入会促進パンフレット配布
山口県本部	入会促進グッズ・入会促進用パンフレット配布
徳島県本部	青年部会への活動支援
香川県本部	入会促進グッズ配付 青年部会活動支援（規模縮小）
愛媛県本部	入会促進パンフレット配布・ラビーちゃんマスコット供与
高知県本部	各種専門学校、県庁等に入会促進用パンフレットを設置・配布 青年部会活動支援
福岡県本部	入会促進グッズ制作・頒布、入会促進パンフレットの配布
佐賀県本部	「宅地建物取引業免許申請書記入例」制作・入会希望者に配布 「ラビーネットポータルサイトコンテンツ一覧」配布
長崎県本部	入会促進グッズ（クリアファイル）配付 県庁及び各振興局に入会促進パンフレット設置・配布
宮崎県本部	入会促進グッズ及び入会促進用パンフレットを配布
鹿児島県本部	ラビーちゃんぬいぐるみ・公取ハンドブック、業者票、入会促進パンフレット配布・提供 青年部会支援活動

6. 広報事業

(1) 広報誌の発行について

(公社)全日本不動産協会地方本部と共同して、以下のとおり会報誌等を発行した。

地方本部	広報誌名	発行時期等
北海道本部	「Rabby」	年間3回発行
青森県本部	「全日青森」	年間4回発行
秋田県本部	「全日あきた」	年間2回発行
宮城県本部	「全日みやぎ」	年間3回発行
福島県本部	「全日ふくしま」	年間2回発行
群馬県本部	「全日ぐんま通信」	年間6回発行
埼玉県本部	「全日さいたま」	年間2回発行
千葉県本部	「全日ちば」	年間2回発行
東京都本部	「不動産東京」	年間3回発行
神奈川県本部	「全日かながわ」	年間4回発行
山梨県本部	「不動産山梨」	上半期1回発行
新潟県本部	「全日にいがた」	年間7回発行
岐阜県本部	「岐阜県本部だより」	毎月1回発行
静岡県本部	「全日速報」	年間34回発行
愛知県本部	「全日・保証・TRAのたより」	毎月1回発行
三重県本部	「全日三重」	年間23回発行
京都府本部	「会員通信」	毎月初旬1回発行
奈良県本部	「全日奈良通信」	年間2回発行
島根県本部	「全日しまね」	年間2回発行
岡山県本部	「Monthly 通信」	年間12回発行
広島県本部	「全日ひろしま」	年間1回発行
山口県本部	「全日やまぐち」	年間2回発行
愛媛県本部	「事務局通信」・「ラビット通信」	毎月1回発行 ・ 年間2回発行
高知県本部	「全日こうち」	年間1回発行
長崎県本部	「News 全日長崎」	年間12回発行
沖縄県本部	「全日 OKINAWA ゆい」	年間3回発行

(2) ホームページの管理・運営について

ホームページの管理・運営を行い、会員に向けて、総本部・地方本部において必要な最新情報等の発信に努めた。

(3) 業界紙等への広告掲載について

(公社)全日本不動産協会と共同して、以下のとおり協会PRの広告を出稿した。

不動産経済研究所 REE110号、住宅新報 夏季特集号（暑中見舞い）
週刊住宅タイムズ 暑中特集号（暑中見舞い）

各地方本部においても（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して、以下のとおり実施した。

地方本部	掲載誌名	広告時期・内容等
宮城県本部	河北新聞	7/27・10/12・11/5・11/30 開業セミナー告知
	東北放送・仙台放送	年賀 CM
福島県本部	福島民友新聞	4/28 春の住宅特集
	福島民友新聞・福島民報社	7/30 暑中見舞い 1/1 新年賀詞 3/11 震災から 11 年特集
栃木県本部	下野新聞	7/30 暑中見舞い広告 3/25 ふるさとニュース 協会広告
	宇都宮空き家会議通信	年 2 回 協会広告
埼玉県本部	週刊住宅新聞	8/2 号 暑中見舞い広告 1/1 号 新年挨拶
	埼玉新聞	11/12 号 ラビーネット不動産等 1/1 号 新年挨拶 1/7 号 本部長挨拶
	住宅新報	1/4 号 新年挨拶
千葉県本部	住宅新報	8/24 号・11/2 号・3/8 号 開業支援セミナー案内 1/4 号 年賀広告
東京都本部	不動産経済「REE 第 110 号・111 号」	7/20 号・12/10 号協会 PR 広告掲載
	週刊住宅タイムズ	8/2 号・1/1 号 広告掲載
	住宅新報	8/3 号・10/19 号・1/4 号ほか 広告掲載
新潟県本部	新潟日報	1/1 新年賀詞広告
	建築工業新聞	1/1 新年賀詞広告
長野県本部	信濃毎日新聞	5/11・5/29・6/25・8/27・9/23・10/7・10/23 11/20・12/19・1/19・1/31・2/11・2/24・3/30 開業支援広告掲載
愛知県本部	住宅新報	暑中・新年賀詞広告
大阪府本部	住宅新報	暑中・新年賀詞広告
	産経新聞	新年名刺広告
香川県本部	四国新聞	暑中広告・医療従事者応援広告・新年賀詞広告
愛媛県本部	ウィークリーえひめリック（タウン紙）	毎月 2 回 開業セミナー等案内広告掲載
福岡県本部	市政便り	不動産街頭無料相談会広告
	各種新聞・WEB 広告	10 月記念講演会広告
佐賀県本部	あばなび・住宅インフォメーション	協会紹介・開業セミナー等案内広告掲載
宮崎県本部	宮崎日日新聞	年間 12 回 会員募集広告掲載
鹿児島県本部	RENET（不動産・住宅専門情報紙）	8 月・1 月に名刺広告記事掲載
	南日本新聞	1/1 賀詞名刺広告掲載
	アットホーム	8 月・1 月に名刺広告記事掲載

(4) その他の広報活動

(公社) 全日本不動産協会地方本部と共同して、以下のとおり実施した。

地方本部	実施内容
茨城県本部	県庁舎施設内に会員募集告知及び協会 PR ポスター掲出
埼玉県本部	所沢少年サッカー連盟選手名簿に協会広告掲載 第 28 回選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in 熊谷協賛
長野県本部	県ホームページ上での開業支援バナー広告掲載
愛知県本部	テレビ愛知へ番組提供・スポット提供 CBS ラジオへ番組出演・スポット提供・イベント参加 東海ラジオへ番組提供 Yahoo!、Google、YouTube へ広告掲載 協会 PR 屋外看板設置 (県内 19 カ所)
大阪府本部	京阪電鉄・大阪地下鉄に案内広告掲載 「らびーず倶楽部」ブログ開設
岡山県本部	岡山県公用封筒裏面に協会広告掲載
愛媛県本部	国道沿い協会看板の全面デザイン変更による PR
高知県本部	看板広告設置 (高知市中心街・県西部)
福岡県本部	会員募集屋外看板設置 (福岡市内 3 カ所) 市営地下鉄博多駅改札前掲示板 1 カ所 令和 3 年度入会キャンペーン実施広告 (HP・チラシ配布) 福岡県本部オリジナル T シャツ配布及び PR 動画の作成・上映 ほか
長崎県本部	長崎放送でのテレビ CM 放映
大分県本部	ラジオ番組 (不動産開業のいろは) に会員出演ほか CM 放送 (月に 10 回)

7. その他事業 (総務・財務関係)

(1) 令和 3 年度定時総会の運営及び実施

「新型コロナウイルス感染症」の感染防止を第一とし、政府ガイドラインに則り使用会場スペースの拡大、飛沫防止パネルの設置や代議員席の間隔を拡げる措置等を講じつつ、令和 3 年度定時総会を開催した。

- 開催日時 令和 3 年 6 月 24 日 (木) 16 時 15 分～17 時 45 分
- 開催会場 ホテルニューオータニ 鶴の間
- 出席状況 代議員定数 352 名中 出席代議員 199 名、委任状 121 名 有効出席者 320 名
- 報告事項
 - (1) 令和 2 年度 事業報告に関する件
 - (2) 令和 2 年度 決算報告に関する件
 - (3) 令和 2 年度 監査報告に関する件
 - (4) 令和 3 年度 事業計画に関する件
 - (5) 令和 3 年度 収支予算に関する件

5. 決議事項

第1号議案 任期満了に伴う理事22名、監事3名の選任に関する件（承認）

※東京都本部選出理事候補者5名及び会長推薦枠1名を除く理事候補者16名と監事候補者3名が提案され、それぞれ選任された。【以下記載の「(5) 役員の選任」参照。】

選任後、第2期理事による理事会が別室にて開催され、理事の互選により秋山始氏が会長に選定された。

また、秋山会長より定款施行規則第14条第2項但し書きによる理事1名について、中村裕昌氏（東京都本部）を推薦する旨の提案がなされ、総会での承認を得た。[なお、中村氏に対する資格審査が行われていないため、現行（第1期）の資格審査委員会において審査を行い、要件が満たされていることが確認された場合の条件付きとしての承認]

(2) 令和3年度臨時総会の運営及び実施

上記定時総会において、未選任となっていた5名の理事選任決議を行うため、理事会（令和3年10月19日開催）での決議を受けて、令和3年度臨時総会を開催した。

1. 開催日時 令和3年11月26日（金） 16時45分～16時55分
2. 開催会場 全日会館6階 大会議室
3. 出席状況 代議員定数350名中 議場出席代議員15名、議決権行使代議員279名
有効出席代議員294名
4. 決議事項

第1号議案 理事5名（東京都本部選出理事候補者）の選任に関する件（承認）

※先の定時総会で選任された17名に加え5名の理事を選任。

(3) 定款及びその他規程等の見直し

- ・定款施行規則の一部改正 (令和3年6月23日理事会承認)
- ・委員会規程の一部改正【会員支援委員会・相談事業委員会】 (令和3年6月23日理事会承認)
- ・地方本部組織運営細則の一部改正【埼玉県・東京都・滋賀県・兵庫県】 (令和3年7月27日理事会承認)
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則の一部改正 (令和3年10月19日理事会承認)
- ・地方本部運営協力金規程の制定又は一部改正【全地方本部】 (令和3年12月3日理事会承認)
- ・「TRA共済事業に関する規程」の一部改正 (令和4年3月15日理事会承認)
- ・定款一部改正（案）の承認及び定款施行規則の一部改正 (令和4年3月15日理事会承認)

(4) 代議員の選出等

1. 第2期（任期2年）の代議員選挙管理委員会（総本部）委員が選任された。
2. 「代議員選出規程」等に基づき、各地方本部において代議員選挙が実施され、第2期（任期2年）の代議員353名が選出された。

（５）役員の選任

- １．令和３年度定時総会での決議事項である第１号議案「任期満了に伴う理事２２名、監事３名の選任に関する件」により、以下のとおり、第２期理事１７名と監事３名の選任が行われた。

（※東京都本部選出の理事候補者については、その選出過程である東京都本部理事会の有効性に疑義が生じ、東京都本部に対し理事会のやり直しが勧告されたため、東京都本部に割り当てられた計５名の候補者については、後日あらためて東京都本部理事会を経て選出するよう要請された。）

よって、本定時総会では、５名の理事候補者枠を除く理事候補者１６名と監事候補者３名の選任が承認された。

また同時に、定款施行規則第１４条第２項の規程による会長推薦理事１名については資格審査委員会での役員要件の充足が確認された場合の条件付での承認とされた。

（令和３年６月２４日開催 定時総会）

（一社）全国不動産協会 第２期 理事一覧（その１）

地方本部	理事氏名
北海道	横山 鷹史
岩手県	浅沼 儀洋
埼玉県	長島 友伸
埼玉県	長島 芳之
千葉県	原口 正子
東京都	中村 裕昌
神奈川県	秋山 始
神奈川県	佐野 訓男
石川県	田井 仁

地方本部	理事氏名
愛知県	萩原 幸二
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
大阪府	齋藤 精治
大阪府	後藤 義慶
兵庫県	南村 忠敬
鳥取県	細砂 修二
福岡県	伊藤 明

（令和３年６月２４日選任）

（一社）全国不動産協会 第２期 監事一覧

地方本部	監事氏名
北海道	高橋 智春
埼玉県	富澤 由剛
京都府	長澤 洋

- ２．東京都本部に割り当てられた５名の理事候補者について、東京都本部理事会での選出を経て、令和３年１１月２６日、臨時総会を開催し、理事としての選任決議を行った。

（一社）全国不動産協会 第２期 理事一覧（その２）

地方本部	理事氏名
東京都	柳沢 弘美
東京都	浅見 保明
東京都	石原 孝治

地方本部	理事氏名
東京都	吉田 正人
東京都	河崎 浩三

（令和３年１１月２６日選任）

(6) 会長、業務執行理事の選定・委員長の選任

1. 第2期理事による理事会が開催され、理事の互選により秋山始氏が会長に選定された。

(令和3年6月24日開催理事会承認)

2. 第4回理事会において業務執行理事の選定ならびに委員会委員長の選任を行った。

(令和3年7月8日開催理事会承認)

(一社) 全国不動産協会 第2期 役職一覧

役職名	氏 名	地方本部	担当委員長
会 長	秋山 始	神奈川県	—
副 会 長	堀田 健二	大阪府	—
	伊藤 明	福岡県	—
	坊 雅勝	京都府	—
専務理事	中村 裕昌	東京都	—
理 事	長島 友伸	埼玉県	総務委員長
	萩原 幸二	愛知県	財務委員長
	後藤 義慶	大阪府	組織委員長
	横山 鷹史	北海道	広報委員長
	齋藤 精治	大阪府	会員支援委員長
	田井 仁	石川県	厚生委員長
	細砂 修二	鳥取県	相談事業委員長
	佐野 訓男	神奈川県	資格審査委員長
	原口 正子	千葉県	綱紀委員長

氏 名	地方本部	担当委員長
金子 重雄	東京都	代議員選挙管理委員長

(代議員選挙管理委員長の選任は、委員の互選による)

（７）本部長の選任

第２回会理事会において、各地方本部理事会での決議により選任された本部長候補者 46 名に対する第２期本部長としての選任を行った。（令和３年６月 23 日開催理事会承認）

次いで、第６回理事会において東京都本部長を選任した。（令和３年 10 月 19 日開催理事会承認）

（一社）全国不動産協会 第２期 本部長一覧

地方本部	本部長氏名	地方本部	本部長氏名
北海道	横山 鷹史	滋賀県	伊藤 靖
青森県	高橋 克彦 *	京都府	坊 雅勝
岩手県	浅沼 儀洋	大阪府	堀田 健二
宮城県	佐藤 昌市 *	兵庫県	南村 忠敬
秋田県	目黒 和磨	奈良県	金城 勝義 *
山形県	山口 真司	和歌山県	※坂本 俊一
福島県	新妻 真孝	鳥取県	細砂 修二
茨城県	須田 洋次	島根県	山根 潤
栃木県	稲川 知法	岡山県	彌久末 務
群馬県	新井 晴夫	広島県	伊折 一夫
埼玉県	長島 友伸	山口県	柴田 行夫
千葉県	原口 正子	徳島県	米田 久夫 *
東京都	石川 康雄 *	香川県	山下 稔
神奈川県	秋山 始	愛媛県	上谷 進
山梨県	中村 浩一	高知県	中澤 正志 *
新潟県	高木 剛俊	福岡県	伊藤 明
富山県	小竹 茂樹	佐賀県	千北 政利
長野県	矢口 則義	長崎県	田川 良智 *
石川県	田井 仁	熊本県	松永 幸久
福井県	吉田 啓司	大分県	石田 宣明
岐阜県	青山 貫禪 *	宮崎県	岩元 伸二 *
静岡県	疋田 貞明	鹿児島県	福山 修
愛知県	萩原 幸二	沖縄県	土田 英明
三重県	内藤 博之		

*新任・再任本部長

※辞任（令和４年１月 24 日付）

（８）地方本部の運営

①福岡県本部の事務所移転を承認（令和３年 10 月 19 日理事会承認）

(9) 諸会議の開催

以下のとおり、諸会議を開催した。

会議の名称	開催日	開催回数
令和3年度 定時総会 臨時総会	令和3年6月24日 令和3年11月26日	1回 1回
理事会	令和3年6月3日・6月23日・6月24日・7月8日・7月27日 10月19日・12月3日・1月31日・3月15日	9回
正副会長会	令和3年4月26日・5月14日(※)・6月8日・7月19日・9月27日 11月8日・令和4年1月14日(※)・1月31日・3月7日・3月31日	10回(※書面表決)
監査会	令和3年5月20日(令和2年度期末監査会) 11月17日(※)(令和3年度上半期監査会)	2回(※書面監査)
新年賀詞交歓会	新型コロナウイルス感染リスクを回避するため中止を決定	—
各種委員会		
総務委員会(合同)	令和3年4月8日・9月30日・11月26日・令和4年2月2日・3月29日	5回
財務委員会(合同)	令和3年4月30日・9月6日・10月29日・令和4年1月11日 2月28日	5回
広報委員会(合同)	令和3年4月27日*・5月21日*・6月16日*・7月26日*・8月25日* 9月21日*・11月19日*・12月17日*・令和4年2月15日*	9回* (*広報委員長会議)
資格審査委員会(合同)	令和3年10月25日・令和4年1月17日・3月22日	3回
組織委員会(合同)	令和3年6月16日・7月7日・10月4日・12月3日(※)	4回(※書面表決)
綱紀委員会(合同)	令和3年10月14日・12月21日	2回
代議員選挙管理委員会(合同)	令和3年11月29日(※)	1回(※書面表決)
相談事業委員会	令和3年8月6日(※)・12月9日(※)	2回(※書面表決)
厚生委員会	令和3年4月2日(※)・5月13日(※)・11月4日・12月27日(※) 令和4年2月28日	5回(※家賃債務保証検討会として)
会員支援委員会	令和3年11月24日・令和4年1月12日(※)	2回(※書面表決)
	令和3年4月27日(※)・11月1日・12月15日	3回(※書面表決)

(10) その他本会運営に関する施策等

①相談事業委員会の下に「家賃債務保証制度検討会」を設置した。(令和3年6月23日理事会承認)

②各委員会担当業務執行理事を選定した。(令和3年7月27日理事会報告)

③役員日当にかかる源泉徴収手続に伴うマイナンバーの収集を行った。

④「コロナ特別見舞金」の給付対象期間については、令和4年1月31日までに感染が判明した者を対象とし、その申請期日は同年3月10日までとすることををもって終了することを決定した。

(令和4年1月31日理事会承認)

⑤（公社）全日本不動産協会・（公社）不動産保証協会との合同開催により、総本部職員と各地方本部事務局職員との通常業務に対する共通認識の確認の場として「令和３年度事務局研修会」を実施した。
（令和４年３月２９日 WEB 会議）

⑥（公社）全日本不動産協会が手がける各種資料の電子化（ペーパーレス化）と業務効率化の推進に協力した。（通年）

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。